



KIZUNA TOPICS No.2

MATSUMOTO ZAIDAN

前オランダ病院薬剤師会会長 マチュー・チュング氏が「ICT を活用した病院薬剤師業務の現状と今後」を講演



会場で講演するマチュー・チュング氏

2018年4月11日、東京大学大学院薬学系研究科の主催、(一財)松本財団共催、オランダ王国大使館後援による講演「オランダの ICT*を活用した病院薬剤師業務の現状と今後」が東京大学本郷キャンパス内で行なわれた。講師の前オランダ病院薬剤師会会長で薬学博士のマチュー・チュング氏より、薬剤中心から患者中心の考え方に移行することの重要性について講演があった。次いで、練馬光が丘病院 薬剤師森玄氏が、「私の病院薬剤師像」について講演し、米国感染症専門医 青木真先生のコーディネートのもと、シンポジウム形式でディスカッションが行われた。マチュー・チュング氏の講演内容は、以下の通り。

*ICT=Information and Communication Technology

物流、調剤管理をシステム化する

患者志向という考え方が病院薬剤師に根付くためには ICT やロボティクスに支えられた物流、調剤の効率化が不可欠である。簡素化されたシステムならば助手でも対応が可能で、薬剤師は臨床薬学ケアという業務に専念することができる。

薬剤の物流管理には集中システムと分散型システムの2パターンがある。集中システムは病院全体を対象とした中央化された倉庫システムである。入院患者は自分用に調剤された薬剤を服用時間に受け取ることができる。用量毎にバーコードで管理されており、従来起こっていた医薬品に関する誤りがほとんど無くなった。

分散型システムは医薬品卸業者と連携して行うもので、病院の病棟と卸業者を ICT で結び管理している。卸業者は病院と統合して在庫管理を行っているため、病院から連絡が無くとも薬剤配達する仕組みになっている。新しい供給品も必要に応じて自動発注されている。また、薬剤



左より青木先生、マチュー・チュング氏、森玄氏

準備にはロボティクスを利用しており、抗生物質や高額な生物製剤などに使用して薬剤の無駄を大幅に削減している。こうしたアプローチは効率性を高めるだけでなく品質保証にもなり、薬剤の無駄の削減、スタッフの時間の節約にも大いに貢献している。

患者データを効率的に扱う

患者志向の薬剤師を支援するために重要な位置を占めるのは、地域または全国レベルで患者データを情報共有していくことだ。

オランダの病院薬剤師は電子医療記録(以下EMR)により薬剤をさまざまな観点からアドバイスする。EMRに外部から医療データが入力されると、その時点での患者への医療介入、薬剤使用の実態を知ることができる。薬剤師は患者の指導や保護について責任を持ってコンサルティングを行う。患者は自分の記録に目を通すことができる。

また、オランダにはLSPという医療データコミュニケーションが整備されている。アクセスできるのは国立医療ICT研究所(NICTIZ)の認可を受けた医療従事者およびシステムで、利用者はIDカード用いてアクセスし患者情報を入手する。医療情報のハブとして機能しており、医療データの使用については患者自身が許可を与えている形だ。投薬履歴などをリアルタイムで知ることができ、今後は、施設間でデータ交換が行われる予定である。

患者志向の病院薬剤師の役割

患者志向のコンサルタントとしての薬剤師になるためには、治療情報のガイドランスに責任を持ち、患者や医師と直接コミュニケーションを持つことに対してオープンにならなければならない。そうした存在として「集中ケア薬剤師」がいる。集中ケアチームの一員として参加するもので、治療法ガイドランスやゲノムプロフィール、肝不全や腎不全のチェック、抗生物質の選択、相互作用など治療すべてに関わる。

集中ケア薬剤師が果たす役割はさまざまだ。例えば老年病チームの場合はポリファーマシーが大きな問題の1つで、高齢者にさまざまな薬剤を投与することは必ずしもQOL(生活の質)を向上させることにはならず、対応策を考えなければならない。また、がん治療は医師、看護師、薬剤師などがチームとして行うが、高齢者の化学治療はとても複雑なのでこれに対するニーズが高まりつつある。外科医、血液学者、麻酔医、臨床科学者などで構成される抗血栓治療チームの例では、個別化された治療、新治療薬選択のガイドランス、そして抗血栓治療に関わる医師の教育面において貢献している。たとえば抗血栓治療薬クロピドグレルの投与においてゲノムタイプの選択が重要な役割を果たした。

こうした活動を通じて見えてくるのは、患者志向の薬剤師は病院に付加価値をもたらしているという事実である。こうした薬剤師を育成するのに必要なのは、当然教育である。

オランダ発ポジティブヘルス 地域包括ケアの未来を拓く

シャボットあかね (オランダ在住ジャーナリスト、通訳、コーディネーター)

2018年4月28日、早稲田大学早稲田キャンパス8号館3階会議室において、オランダ在住のシャボットあかね氏によるオランダの地域包括ケアに関する講演が実施された。同氏はジャーナリストで『自ら死を選ぶ権利ーオランダ安楽死のすべて』(徳間書店)、『オランダ発ポジティブヘルス:地域包括ケアの未来を拓く』(日本評論社)などを執筆し、オランダ社会の動きを紹介している。以下の内容で講演は行われた。

ポジティブヘルスとは

オランダでポジティブヘルスのコンセプトが提唱されたのは2011年、元家庭医のマフレッド・ヒューバー氏によってである。彼女は21世紀の健康のコンセプトを「社会的・身体的・感情的問題に直面したときに適応し、みずから管理する能力としての健康」とした。ヒューバー氏はこのコンセプトをさらに発展させ「ポジティブヘルス」というネーミングを生み出した。徐々にこのコンセプトはオランダの中で進行し、ケア・福祉を融合したプロジェクトを実施している自治体もある。医療従事者の積極的な取り組みは、患者・医療従事者双方の満足度を高め、医療コストの削減に効果を上げている。

ポジティブヘルスを構成するもの

ヒューバー氏は、ポジティブヘルスとは「身体的機能」、「メンタルウェルビーイング」、「生きがい」、「生活の質」、「社会参加」、「日常機能」という6つの次元で構成されると説く。さらにヒューバー氏は6つの次元を6軸とした「くもの巣」と呼ばれるツールを考案し、活用した(図)。

このツールを通じて患者は人生の幅広い振り返りを行う。また、医療従事者は患者にとって何が重要か、それを得るために何を变えていくのか、本人と共に探る。そして患者本人が選ぶ現実的なアクションを本人主導で実現さ

図:クモの巣



せていく。この3要素によってポジティブヘルスは構成されている。

今回の講演では、参加者に「くもの巣」の用紙が配布され、振り返りを体験した。

松本財団、オレンジホームケアクリニック福井のスタッフとオランダ視察

(一財)松本財団は2018年6月3日から7日まで、福井の在宅医療専門クリニックの紅谷先生(写真右から3番目)率いるオレンジホームケアクリニックのメンバーと共に、ポジティブヘルスが実際どのように医療現場で活用されているか調査するためオランダを訪問した。

Meppelのポジティブヘルス健康センターでは、家庭医が「くもの巣」ツールを毎日診療に使っている様子や、リンブルク州では政策にポジティブヘルスを掲げて取り組んでいる。

状況が把握できた。今回、我々とヒューバー氏との面談で、日本版「くもの巣」ツールを開発することが合意された。



マーストリヒト条約が締結された会議室にて

松本財団のウェブサイト、6月に開設される

<https://matsumotozaidan.wixsite.com/info>



2018年6月に(一財)松本財団のウェブサイトが開設された。財団の活動は経済交流、文化・芸術交流、人的交流という3つを柱として、国内外で幅広く展開されている。多岐に亘るその内容は逐次このウェブサイトにアップされ、活動状況が一目でわかるようになっている。

交流・助成、セミナー・講習会なども募集しているので、財団のウェブサイトをチェックしていただきたい。

●編集後記

絆2号では、海外情報としてオランダ、ミャンマー、ドバイ、キューバでの活動や話題について取り上げた。世界を見渡せば、先進国においても発展途上国においても異なった風土や文化の中、生活が息づいている。海外から日本を見ると、もっと視野を拡げ、国籍、人種等とらわれない垣根を越えた国際的感覚が必要ではないかと痛感する。今後も財団のHPや絆ニュースを通じて、世界の営みを発信していきたい。(編集者 長谷川フジ子)

一般財団法人 松本財団
MATSUMOTO Global Wellness Initiative

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
<https://matsumotozaidan.wixsite.com/info>

編集・制作 株式会社デュナミス

書籍紹介

決断のとき〜トモダチ作戦と涙の基金〜

小泉純一郎 取材・構成 常井健一(集英社新書)



小泉氏は2009年に政界を引退しているが、いまだに高い人気を持つ首相経験者である。米国のイラク侵攻に際してのイラク特措法の成立、電撃の北朝鮮訪問、劇場型政治と言われた郵政民営化を前面に押し出した選挙戦と、鮮やかに国民の記憶に残ることを数々やり遂げてきたことがその理由であろう。本書にはそうした時期における本音の気持ちが語られている。

また、元首相自身の人格形成に大きく関わっている先輩政治家、家族のことについても大きくページを割いている。これを読むと小泉純一郎氏の魅力とは、腹の据わった勝負師に通じていることをつくづく痛感する。

医療・介護の安全保障を
推進する民間会議

国際シンポジウム「世界各地の地域ケア」

2018年6月23日(土)、東京医科歯科大学鈴木章夫記念講堂にて(一財)松本財団が協賛する「医療・介護の安全保障を推進する民間会議」による国際シンポジウム「世界各地の地域ケア～ともに生きるを目指して～」が開催された。

同会は医療、介護の研究者や病院、介護施設関係者の有志が中心となって2014年に設立され、今回で5年目を迎える。代表幹事は読売新聞社の元社会保障部部長で現在は国際医療福祉大学大学院教授、日本医学ジャーナリスト協会会長を務める水巻中正氏。水巻氏は冒頭の挨拶で、「この民間会議は外国人との交流、友好の場を広げ、安全と信頼の絆を築く“平和友好主義”を基調としています。平和で武力のない国際社会の“共生”を願っています」と述べた。

基調講演を行ったのは神奈川県立保健福祉大学名誉学長の阿部志郎氏で「福祉文化を創るために」というテーマで、戦中の自身の過去を振り返りながら、日本の福祉文化のあるべき姿を述べた。

（一財）松本財団の長谷川氏がドバイの医療事情を講演

特別講演として3つの海外の医療・介護事情が紹介された。

1番目は元衆議院議員、元日本看護協会常任理事の山崎摩耶氏で、「ドイツの介護強化法にみる医療・介護改革」を講演。ドイツ介護保険の基本コンセプトを説明しながら、どのような形で介護サービスが行われているか紹介した。

2番目は東京医科歯科大学大学院非常勤講師で医療福祉学博士の遠藤慶子氏、米国ポートランドの高齢者ケアを取り上げた。ポートランドは高齢者のための包括的ケアプログラムを実践しており、55歳以上になると月極の定額支払いでこのプログラムに参加できる。限られた財源の中で効果的なサービスをしている例として取り上げた。

3番目に講演に立ったのは(一財)松本財団の長谷川フジ子氏。長谷川氏は大きく注目されている中東のドバイについて、「中東のハブ拠点—ドバイの医



水巻中正氏

療福祉事情」というタイトルで説明を行った。海外の大手医療機関が多数進出していること、医療ツーリズムに力を入れていること、肥満による糖尿病が深刻な課題になっていることなどを述べている。また、ドバイで活動している女性医師の福田淳子医師を取り上げ、その活動内容を詳細に紹介した。

国際シンポジウムで4例を紹介

最初に紹介されたのは「地域包括ケアシステムにおける自治体の役割—神奈川県の場合」、講演したのは神奈川県知事の黒岩祐治氏。「未病」を取り上げ、未病産業の創出や2017年に箱根で開催されたME-BYOサミットについての取り組みなどを紹介した。健康か病気かという二分論ではなく、健康と病気を連続的に捉える「未病」という考え方が重要であると力説した。

次に紹介されたのは世田谷区の取り組みで「地域包括ケア～小さな点から、大きな円へ」、元世田谷区副区長の秋山由美子氏が講演した。世田谷区は介護給付費の増加、単身・高齢者世帯の増加など、



国際シンポジウムで壇上に登場した4氏



キン・チョー・チョー・トゥン氏

さまざまな高齢者の課題を抱えており、空き家活用や福祉活動の実践に取り組んでいる。平成22年から医師とケアマネジャーの勉強会をきっかけに「顔の見える関係づくり」を進めていこうと、ご近所フォーラムを立ち上げた。

3番目に登場したのは医療機器メーカーのサクラファインテックジャパンに所属するミャンマー出身のキン・チョー・チョー・トゥン氏。トゥン氏は自国の医療ヘルスケアシステムについて医療施設や医療従事者の数、死亡原因などを取り上げながら、これからの課題を述べた。特に、医療教育機関の不足、一般市民の健康についての薄い意識、健康診断が少ない故の早期発見の遅れなどが挙げられた。また、医療サービスの要望においては日本に対する期待が大きいと語った。

最後の演者は読売新聞社会保障部の田中ひろみ氏で、南牧村の地域包括ケアや千葉県柏市の取り組みが紹介された。都市部の課題を取り上げて、地方での住民ネットワークの在り方に1つの解決策があるのでは、と論を締めくくった。

駐日キューバ特命全権大使 キューバにおける国民医療 政策の取組みを語る

駐日キューバ共和国カルロス・ミゲル・ベレイラ特命全権大使は、2018年6月15日(金)松本代表理事が理事長を務めるNPO 海外医療機器技術協力会(OMETA)主催の特別講演会において、キューバにおける国民医療政策の取組みについて講演した。

キューバの医療制度は予防医療に基礎が置かれている。米国の経済封鎖が続く中、キューバの医療制度が高く評価されている理由や日本とキューバの医療分野における協力関係について熱く語った。



固い握手を交わす松本代表理事とカルロス・ミゲル・ベレイラ特命全権大使

中東のハブ～ドバイの一般・医療事情

ドバイの一般事情

イスラム人が多く住む中東北アフリカ、CIS諸国、南・東南アジアなどのエリアのほぼ中心に位置するアラブ首長国連邦(UAE)は、7つの首長国による連邦制であり、そのうちの1つがドバイである。ドバイは、面積が3,885km²で埼玉県程度であり、人口は約244万人。自国民は1割程度で、残りの9割は、インド、パキスタン、バングラデシュなど外国人労働者という特殊な人口構成となっている。治安は安定しており、イスラム文化圏であるが場所によってはアルコールが飲める。ドバイに住む人々は食事において甘いものや辛い物を好むため、肥満による糖尿病が深刻な課題となっている。

ヒト、モノ、カネを誘致

ドバイは首都のあるアブダビと異なり資源が乏しいことから、多様なフリーゾーン開発や空港開発等のインフラ設備を大胆に推進、非石油部門の育

成に成功した。現在では中東のビジネス、観光のハブ市場となっている。国際旅客数は、世界第一位で年間7800万人、かつては砂漠地帯であったところに近未来都市のような施設が立ち並ぶ。

フリーゾーン経済特区などのメリットや駐在員の暮らしやすさ、投資環境の魅力などの理由により、日系企業も300社近く進出している。

日本人がよく利用するドバイの医療機関の一例

海外の大手医療機関が多数進出しており、医療従事者も外国人が多いという特徴がある。しかし、日本人医師は少なく、ドバイに住み常勤で働く医師は福田淳子先生1人だけである。福田先生は、医療特区Dubai Healthcare CityにあるBRメディカル・スイーツに勤務している。気さくなお人柄で、患者の8

単回医療機器再製造推進協議会(JRSA)、 米国医療機器再製造業協会(AMDR)が 意見交換会を実施

2018年6月23日、日本橋サイエンスビル1004会議室において、(一財)松本財団が事務局を務めるJRSAと単回医療機器の再製造のメンバーで構成される世界的なトレーディング協会のAMDA(Association of Medical Device Reprocessors)ダン会長との意見交換会が開かれた。日本側からは、JRSA参加企業、厚労省、PMDA、アカデミアから33人が参加、ダン会長からは米国の再製造の現状などが報告された。JRSAの取組みが紹介された後、今後の両者の協力関係などについて活発な意見交換が行われた。



意見交換会のひとコマ



ハーン先生を囲んで(右から3番目)

割がドバイや周辺諸国に住む日本人であり、現地の日本人には絶大な信頼がある。

ドバイは、観光と医療の融合を目指した「医療ツーリズム」に力を入れており、安全で高品質な医療が提供されているか評価する世界の認証機構であるJCIの認定病院数は、168施設(日本は25施設)と世界一である(2018年6月時点)。American Hospital(アメリカンホスピタル)は、メイヨー・クリニック・ネットワークの加入機関でもあり、質の高い医療提供に取り組んでいる。台湾出身の病理医で副院長のハーン先生は日本の病理関連製品を高く評価しており、積極的に導入している。毎年2月に開かれる医療機器展示会に参加の折には、継続的に先生と面談、情報交換を行っている。

ミャンマー新ヤンゴン総合病院にて 「ヘルスケアセミナー」を開催

2018年5月24日、第1回「サクラヘルスケア・インフォメーションセミナー」がミャンマーの新ヤンゴン病院で開催された。これは、昨年訪問した際に、Dr.Nyunt Nyunt Wai 院長から松本財団への要望から実現したものである。近隣の病院の医師、看護師や薬剤師の方々、約100名が参加し、講演者の発表について活発な質問が交わされた。

セミナー終了後、今後も継続的な人材育成支

援の申し出があり、院長より友好の額が贈呈された。この額は、松本ミュージアムに陳列されている。



Dr.Nyunt Nyunt Wai 院長から額の贈呈



セミナーに参加した近隣の医療スタッフ



ブルジュ・アル・アラブホテル



病理関連製品(SAKURA)



「砂漠の町医者」と自称する福田淳子先生